

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年7月13日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

【会社名】 イオン株式会社

【英訳名】 AEON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 グループCEO 岡田元也

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当 兼
IR・SR部長 三宅香

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当 兼
IR・SR部長 三宅香

【縦覧に供する場所】 イオン株式会社 東京事務所
(東京都千代田区神田錦町一丁目1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 2017年3月1日 至 2017年5月31日	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
営業収益	(百万円)	2,068,114	2,104,633	8,390,012
経常利益	(百万円)	37,443	40,244	213,772
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,679	6,558	24,522
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	17,011	11,575	124,403
純資産額	(百万円)	1,838,599	1,882,220	1,916,737
総資産額	(百万円)	8,924,198	9,739,677	9,452,756
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.39	7.81	29.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	4.37	7.78	28.75
自己資本比率	(%)	12.5	11.6	12.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 当第1四半期連結累計期間
- 2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社については異動は以下のとおりであります。

(SM事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった㈱ワンダーコーポレーションは、保有株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(2018年3月1日～2018年5月31日)の連結業績は、営業収益が第1四半期として7期連続で過去最高となる2兆1,046億33百万円(対前年同期比1.8%増)、営業利益も過去最高益となった2017年度第1四半期をさらに上回る396億32百万円(同8.2%増)となりました。経常利益についても7.5%増益の402億44百万円と過去最高を更新し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、65億58百万円(同78.3%増)となりました。また、セグメント別営業利益につきましては、6事業(SM(スーパーマーケット)事業、ヘルス&ウエルネス事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス・専門店事業、国際事業)で黒字を計上しました。前連結会計年度(2017年3月1日～2018年2月28日)に黒字化したGMS(総合スーパー)事業においても前年同期より18億28百万円損益改善し、連結業績に寄与しました。

<グループ共通戦略>

- ・ 当社はグループの成長と社会の発展を両立させるサステナブル経営における一つの大きな取り組みとして「イオン 脱炭素ビジョン2050」を3月に策定・公表しました。店舗で排出するCO₂等を排出総量でゼロにすることを目指すとともに、お客さまやお取引先さま等すべてのステークホルダーの皆さまと「脱炭素社会」の実現に向けて取り組みます。同時に、電力使用量の年1%以上削減に挑戦すること等で、店舗で排出するCO₂を2030年までに2010年度対比35%削減する中間目標も設定しました。
- ・ 4月、デジタルシフトの一環として米国ベンチャー企業Boxedへの出資を発表しました。同社は、AIを活用した高い顧客提案力や高度に自動化された独自の物流システム等のノウハウを有しており、データプラットフォーム及び物流におけるパートナーシップを構築・強化することでBoxedのノウハウを習得し、お客さま満足度の最大化を図ります。
- ・ フランス発のオーガニックSM「ピオセボン」を展開するピオセボン・ジャポン(株)は、国内におけるオーガニック市場の拡大とお客さまのヘルス&ウエルネスの実現に取り組んでいます。同社は2016年12月に開店した1号店「ピオセボン麻布十番店」に続き、4月に2号店「ピオセボン中目黒店」、5月に3号店「ピオセボン外苑西通り店」をそれぞれオープンしました。
- ・ イオンリテール(株)は、より良い商品やサービスの提供だけでなく、施設の快適さや利便性等、店舗の存在意義を地域に欠かせない公共のインフラへと高める取り組みを推進しています。同社は4月、本州の「イオン」「イオンスタイル」43店舗の一部レジにて少額の現金を引き出すことができる「キャッシュアウトサービス」を開始しました。お買物と一緒に現金の引き出しを可能にすることで、郊外や過疎化・高齢化が進む地域でATMの利用に不便を感じているお客さまの利便性向上を図ります。
- ・ イオンは豊かな水産物の恵みを次世代につなぐ取り組みを推進しています。その一環として4月には持続可能な漁業で獲られたMSC認証の水産物を使用した明太子、筋子を具材にした「トップバリュ 手巻きおにぎり」2種類を追加発売しました。5月には環境に優しく持続可能な方法で養殖された「トップバリュ ASC認証 いずみ鯛」を日本で初めて発売しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。また、「ドラッグ・ファーマシー事業」は「ヘルス&ウエルネス事業」に名称変更しました。

GMS事業

GMS事業は、営業収益7,510億10百万円(対前年同期比99.9%)、営業損失は45億50百万円(前年同期より18億28百万円の改善)となりました。

イオンリテール㈱は、当第1四半期連結累計期間において3店舗を出店しました。3月にオープンした「イオンスタイル座間」(神奈川県)は、仕事や子育てに忙しい若いファミリー世帯が多い地域であることに着目し、好きな惣菜や弁当をそれぞれが気軽に楽しむことができるイートインスペースを充実させました。また、神奈川の漁港から仕入れた魚を対面コーナーで提供するほか、調理して販売する関東初の焼き魚ショップを展開しています。さらにイオンのECサイトで注文した商品を店舗で受け取ることができるサービスを開始する等、専門性の高い商品やサービスを提供しています。一方で、お客さまの節約志向にお応えする価格の実現に努めるとともに、12店舗で既存店舗の活性化を推進し、既存店舗のお客さま一人あたり買上点数は前年同期比で102.3%と改善しました。また、直営売上総利益率が0.4ポイント改善したことに加え経費の効率的運用を推進し、営業損益は前年同期差で12億27百万円改善しました。

㈱ダイエーから2015年9月と2016年3月に本州エリアのGMS店舗を承継したイオンリテールストア㈱は、イオンの商品・販売施策が浸透したことに加え、承継店舗の管理密度を高める組織運営体制にしたこと等により、既存店舗の客数が前年同期比で103.7%、売上高は102.8%と伸長しました。イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の売上構成比が上昇したこと等により直営売上総利益率も0.4ポイント改善しました。さらに、活性化店舗の売上が好調だったことや、経費コントロールの取り組み等が奏功し、当第1四半期連結累計期間で約6億円の営業損益改善となりました。

イオン北海道㈱は、「北海道でNo.1の信頼される企業」の実現に向けて、3月、道内最大級のショッピングモール「イオンモール札幌発寒」をリニューアルオープンしました。フードコートには離乳食利用のお子さま優先カウンター席を道内で初めて設置する等、地域の交流拠点となるような施策を推し進めました。また、北海道命名150年事業のパートナー企業としてキャンペーンを実施したほか、漁港からの産地直送セール等を行いました。さらに、オンラインショップ「eショップ」のサイトの刷新や「お買物アプリ」のスタート等、デジタル強化にも取り組みました。将来の成長に向けての投資を積極的に行う一方で、主力となる食品部門が8期連続で増収を続けるとともに荒利益率を改善させたこと等により、業績は概ね計画通りに推移しました。

SM事業

SM事業は、営業収益7,987億80百万円(対前年同期比99.6%)、営業利益は20億71百万円(同106.6%)となりました。

㈱ダイエーは、お客さまの節約志向に対応した「えっ!安い値!」の販売強化や市場からの直送野菜の展開による野菜の鮮度改善の取り組みを推進しました。また、店舗での作業削減の取り組みや販売促進費の効率運用等による経費削減に取り組みました。

マックスバリュ九州㈱は、3店舗の活性化を実施しました。地域のお客さまのニーズに呼応した品揃えや売場へと刷新し、生鮮食品を中心に地域・地場商品の拡大や小型インスタアベカリーの導入等に取り組みました。また、計画外勤務の低減や総労働時間削減に向けた自動発注システム導入の拡大を図るとともに、省エネ対策として老朽化した冷凍・冷蔵ケースの入替等を行い、経費削減に努めました。こうした取り組みの結果、売上高は対前年同期比101.3%と伸長し、営業利益は前年同期差で3億円以上改善しました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱及び同社連結子会社は、中期経営計画で掲げる商品改革・ICT改革・コスト構造改革・物流改革を引き続き推し進め増益となりました。㈱マルエツでは、今年度を新たな事業構造への「転換」の年とし、仕入構造の見直し及び仕入販売計画の精度向上を図り、荒利益率の改善を進めるとともに、省力化施策として、「セミセルフレジ」を194店舗へ導入拡大しました。㈱カスミでは、3月よりイオンの電子マネー「WAON」の決済サービスを開始し「WAON一体型カスミカード」を導入する等、お客さまの利便性向上に努めました。

ヘルス&ウエルネス事業

ヘルス&ウエルネス事業は、営業収益1,938億91百万円(対前年同期比113.4%)、営業利益55億69百万円(同97.3%)となりました。

ウエルシアホールディングス(株)及び同社連結子会社は、2018年4月の診療報酬改定に伴う薬価改定の引き下げによる影響もある中、既存店舗の活性化等により、ドラッグ&調剤・深夜営業・カウンセリング・介護を4つの柱とする「ウエルシアモデル」を積極的に推進しました。その結果、調剤併設店舗の増加(前連結会計年度末から25店舗増加し5月末現在で1,185店舗 シンガポール2店舗含む)による調剤売上の伸長、お客さまへの安心の提供と利便性向上を目的とした24時間営業店舗の拡大(5月末現在145店舗)等により、既存店売上高が引き続き好調に推移しました。また、都市・24時間営業店舗での品揃え・サービス強化や、健康をキーワードにした商品開発等を積極的に行いました。2017年9月に子会社化した東北地方を地盤とする(株)丸大サクラ苺薬局、3月に子会社化した東京都内を中心に开店している(株)一本堂への「ウエルシアモデル」導入を急速に進める等、規模拡大とシナジーの追求を図りました。これらの取り組みの結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は前連結会計年度末から60店舗増の1,753店舗(海外含む)となりました。

総合金融事業

総合金融事業は、営業収益1,063億34百万円(対前年同期比108.7%)、営業利益174億52百万円(同117.2%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス(株)の国内事業では、イオンクレジットサービス(株)において、各種カードの入会ポイント施策やテーマパークのイベント招待企画等、会員獲得及び利用促進に取り組みました。また、(株)イオン銀行では昨年度実施したインスタブランチ全店直営店化により投資信託等の運用商品の残高は順調に拡大、3月度においては住宅ローンの実行額が過去最高となる等、コンサルティングの強化を通じてお客さま基盤の拡大に取り組みました。加えて、初心者向けの自動運用サービスや外貨預金の取り扱いを開始する等、資産形成サービスの拡充を図りました。

国際事業では、香港、タイ、マレーシアの上場3社を中心に、業容の拡大に努めました。香港での人気アニメとのコラボレーション企画や、タイでの現地小売大手グループとの提携1周年を記念した共同販売促進企画の実施を通じて、会員獲得及び利用促進に取り組みました。また、新たな顧客層の開拓を目的に、マレーシアではグループ初となるイオンプラチナカードの発行を開始しました。さらに、現金決済比率の高いカンボジアにおいては、キャッシュレス化促進への取り組みとしてモバイル型電子マネーのサービスを開始しました。

ディベロッパー事業

ディベロッパー事業は、営業収益886億13百万円(対前年同期比106.9%)、営業利益131億24百万円(同104.2%)となりました。

イオンモール(株)は、既存モールの増床・リニューアルを積極的に推進しており、国内においては、当第1四半期連結累計期間に1モールの増床、3モールのリニューアルを行いました。また、「モールウォーキング」や「オペラ de イオンモール」等の取り組みによるシニア層を含めた新たな顧客層の取り込みや、ローカリゼーションの推進を目的とした営業施策が奏功し、専門店売上は前年同期を上回りました。さらに2モールを新設し、4月には、「本格アウトレット・エンターテインメント・地域との出会い」をコンセプトとする新フォーマットの地域創生型商業施設「THE OUTLETS HIROSHIMA(ジ アウトレット広島)」をオープンしました。今後の成長ドライバーとして位置付けている海外事業では、アセアンにおいて前連結会計年度までにオープンした全7モールで黒字化を達成しました。中国でも同17モール中10モールで黒字化し、営業利益は前年同期差で2億23百万円改善し、黒字化を達成しました。

サービス・専門店事業

サービス・専門店事業は、営業収益1,971億21百万円(対前年同期比100.7%)、営業利益66億円(同81.1%)となりました。

イオンディライト(株)は、ファシリティマネジメント業界における人手不足の解消を目的に、国内外で生産性向上を目的とした各種取り組みを実施しました。国内では、約30カ所の施設常駐型拠点で省人化を実施し、巡回型拠点等への人員再配置を進めることで、営業機会の拡大を図りました。4月には中国で、AIの研究開発や技術力に強みを持つ企業との共同出資により「永旺永楽深蘭科技(上海)有限公司」を設立しました。国内外で施設管理業務の自動化や効率化を進め、大幅な生産性向上を図るとともに施設利用者の利便性向上を実現していきます。

(株)イオンファンタジーは、国内において、既存店における遊戯機械売上が前年同期比6.2%増と好調に推移しました。オリジナル景品の導入拡大や、一昨年より積極的に取り組んでいるWeb販促が功を奏し、クレーンゲーム部門が売上の増加に大きく寄与しました。また、3月にはオンラインクレーンゲーム「モーリーオンライン」をスタート、4月には温浴施設「OYUGIWA(おゆぎわ)」の1号店をオープンする等、新規事業にも着手し、ご好評を

いただいています。当第1四半期連結累計期間は積極的に成長投資を行い、国内では3店舗の出店に加え、21店舗の活性化及び増床を行い、活性化店舗の売上高は対前年同期比116.5%と着実に伸長しました。海外事業においても、中国で2店舗、アセアンで5店舗を出店し、事業拡大に積極的に取り組みました。マレーシア、フィリピン、インドネシアに加え、ベトナムでも黒字化となり、海外での損益が改善しました。

国際事業（連結対象期間は主として1月から3月）

国際事業は、営業収益1,150億1,200万円(対前年同期比107.8%)、営業利益1億9,500万円(前年同期より15億2,500万円の増益)となりました。

イオンマレーシア(AEON CO.(M)BHD.)は、1月、マレーシアの首都圏で買物代行サービスを運営するオネストビーマレーシア(Honestbee Sdn. Bhd.)と業務提携に関する覚書を締結しました。3店舗で同サービスを展開、好調な滑り出しとなりました。また、2月の春節需要の早期取り込み施策や、継続的に実施している既存店舗の活性化等も奏功し、増収増益を果たしました。

イオンベトナム(AEON VIETNAM CO.,LTD.)は、社会行事への対応に継続的に力を入れており、年間最大商戦のひとつである「テト(ベトナム旧正月)」では、ギフト商品等が寄与し、売上高が対前年同期比で2桁成長となりました。衣料では自社開発商品の展開拡大、食品では有機野菜や海外輸入商品等の新しいカテゴリーの取り扱い強化を図った結果、大幅な増収増益となりました。

中国においては、大陸・香港ともに1月から2月にかけての寒波が冬物衣料の売上増加に寄与したことや、春節商戦に対する早期対応が奏功し、増収増益となりました。eコマースの拡大に対しては、策定しているオムニチャネル戦略により新しい展開を試みる一方、店舗の強みを発揮するために店内飲食を拡大し、生鮮やデリカ商品に注力する等、利便性を強化しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から2,869億2,000万円増加し、9兆7,396億7,700万円(前期末比103.0%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、流動資産では主に金融子会社等を中心に現金及び預金が678億4,700万円減少した一方で、銀行業における貸出金が1,205億2,900万円、受取手形及び売掛金が960億1,500万円それぞれ増加したことに加え、固定資産では新規SCのオープン等により有形固定資産が688億6,100万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から3,214億3,700万円増加し、7兆8,574億5,600万円(同104.3%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が1,346億2,700万円、支払手形及び買掛金が537億6,000万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が359億3,300万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が392億3,100万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から345億1,600万円減少し、1兆8,822億2,000万円(同98.2%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容及びその実現に資する取り組みの概要

イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし最もお客さま志向に徹する企業集団であり、小売業と関連産業を通してお客さまのより豊かな生活に貢献すべく、事業を展開してまいりました。お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献するという不変の理念を堅持し、お客さま満足の実践と継続的な企業価値の向上に努めてきており、この理念がイオンの企業価値の根幹をなしています。また、イオンの企業価値は、継続的かつ長期的な企業成長や同士・朋友との協力・提携に加え、雇用の確保、生活文化の向上や環境保全・社会貢献など様々な価値を包含し形成されているものです。

これらの正しい商売の実践と社会的責任を全うするためには、長期的視野でイオンの理念を具現化していくことが必要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記のイオンの企業価値を維持、発展させていく者でなければならないと考えています。

不適切な支配の防止のための取り組みの概要

当社株式は、金融商品取引所（証券取引所）に上場され自由な売買が可能です。万が一短期的な利益を追求するグループ等による買収が開始されて不正な買収提案がなされると、株主の皆さまに結果として不利益を与えるおそれもあります。買収提案を受け入れるか否かは株主の皆さまの判断によるべきものですが、買収提案のあった際に、株主の皆さまが、十分かつ正確な情報と十分な時間のもとにご判断いただけるように十分な資料提供をするように所定の手順をふむことを求めるとともに、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為には対策を講じることができるように、「当社株式の大量取得行為に関わる対応方針（買収防衛策）継続の件」を2018年5月23日開催の第93期定時株主総会に付議し、株主の皆さまのご承認をいただきました。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、当社議決権の20%以上の株式取得を行おうとする者に対しては、大量株式取得者らの概要、取得対価の算定根拠、買取方法、買取資金源、買取後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの買収ルールの遵守を要請します。

当社取締役会は、大量株式取得者が登場し次第、その事実を開示するとともに、外部の専門家1名以上と社外取締役から成る独立委員会を設置し、提供された情報（追加提供を求める場合にも意向表明書受領日から60日以内の日を最終回答期限とします）をもとに、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果等を発表します。この取締役会及び独立委員会においては、判断の客観性をさらに高めるため、適宜他の専門家にも意見を求めることができます。また、上記ルールが守られない場合や、株式の高値買戻要求や高値売上げが目的であると推測されるなど、株主の皆さまの利益が害されることが明らかである場合には、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株発行、新株予約権発行などの対抗策をとり得ることとします。なお、大量株式取得者の権利行使が制限される行使条件差別型新株予約権を発行するときは、株主の皆さまにわずらわしい手続をしていただかなくてもいいように、会社による取得条項付とさせていただきます。また、対抗措置の内容・採否は、取締役としての善管注意義務に従い、原則として取締役会が決定・実施していきませんが、例外的には、その内容・効果等に鑑みて株主の皆さまのご判断を仰ぐべきであるとして、当社株主総会にその採否をご決議いただくことがあります。

株主の皆さまには、手続の各段階において、適時に十分に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしていきます。

なお、この買収防衛策の有効期間は2021年5月に開催予定の定時株主総会の終結時までです。

上記の取り組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

大量株式取得者に要請する各種資料は、大量株式取得者らの概要だけでなく、資金面の背景及び資金スキーム、株式取得方法の適法性に関する事項、買取後の経営計画等であり、これらの資料開示を通じて、イオンの理念（上記基本方針）に対する大量株式取得者の具体的な態度が明示されることになるとともに、何よりも、株主の皆さまの判断材料が充実したものになります。

従って、当社取締役会は、上記対応方針は、上記基本方針及び当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	871,924,572	871,924,572	株式会社東京証券 取引所(市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	871,924,572	871,924,572		

(注) 提出日現在の発行数には、2018年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年3月1日～ 2018年5月31日		871,924,572		220,007		316,894

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年2月28日現在で記載しております。

【発行済株式】

2018年2月28日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,202,500 (相互保有株式) 普通株式 177,900		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 839,946,300	8,399,463	
単元未満株式(注)2	普通株式 1,597,872		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	871,924,572		
総株主の議決権		8,399,463	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式2,062,800株が含まれております。

2 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれております。
イオン(株) 46株

【自己株式等】

2018年2月28日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬 一丁目5番地1	30,202,500		30,202,500	3.46
(相互保有株式) (株)タカキュー	東京都板橋区板橋 三丁目9番7号	177,900		177,900	0.02
計		30,380,400		30,380,400	3.48

(注) 上記には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式2,062,800株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918,053	850,205
コールローン		4,417
受取手形及び売掛金	1,292,103	1,388,118
有価証券	1 208,866	1 248,298
たな卸資産	600,287	605,849
繰延税金資産	45,707	46,753
営業貸付金	347,829	356,616
銀行業における貸出金	1,819,681	1,940,210
その他	298,118	319,538
貸倒引当金	56,525	95,239
流動資産合計	5,474,121	5,664,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,529,041	1,579,065
工具、器具及び備品（純額）	228,380	233,862
土地	828,326	872,840
建設仮勘定	93,251	66,295
その他（純額）	76,112	71,911
有形固定資産合計	2,755,112	2,823,973
無形固定資産		
のれん	155,628	157,075
ソフトウェア	77,090	79,856
その他	62,380	62,034
無形固定資産合計	295,100	298,966
投資その他の資産		
投資有価証券	252,386	252,274
退職給付に係る資産	16,209	17,120
繰延税金資産	96,951	104,915
差入保証金	406,500	414,082
その他	168,475	175,558
貸倒引当金	12,102	11,987
投資その他の資産合計	928,421	951,965
固定資産合計	3,978,634	4,074,905
資産合計	9,452,756	9,739,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,195	959,955
銀行業における預金	3,007,289	3,141,917
短期借入金	332,486	354,308
1年内返済予定の長期借入金	272,136	264,827
1年内償還予定の社債	25,803	41,679
コマーシャル・ペーパー	81,049	67,833
未払法人税等	50,003	22,408
賞与引当金	31,874	41,165
店舗閉鎖損失引当金	5,790	6,211
ポイント引当金	19,435	17,861
その他の引当金	1,385	638
設備関係支払手形	106,253	107,418
その他	607,937	680,006
流動負債合計	5,447,642	5,706,233
固定負債		
社債	482,112	502,170
新株予約権付社債	29,948	29,947
長期借入金	1,026,738	1,073,278
繰延税金負債	54,648	55,214
店舗閉鎖損失引当金	3,776	3,378
利息返還損失引当金	3,098	2,624
その他の引当金	5,957	5,814
退職給付に係る負債	25,643	25,222
資産除去債務	85,993	91,079
長期預り保証金	264,591	265,977
その他	105,868	96,513
固定負債合計	2,088,377	2,151,222
負債合計	7,536,019	7,857,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	306,464	306,718
利益剰余金	574,409	558,380
自己株式	38,962	38,617
株主資本合計	1,061,920	1,046,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,701	80,028
繰延ヘッジ損益	3,013	2,357
為替換算調整勘定	13,356	4,280
退職給付に係る調整累計額	1,597	1,576
その他の包括利益累計額合計	89,641	83,529
新株予約権	1,921	2,074
非支配株主持分	763,254	750,127
純資産合計	1,916,737	1,882,220
負債純資産合計	9,452,756	9,739,677

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
営業収益		
売上高	1,820,351	1,841,741
総合金融事業における営業収益	86,866	95,467
その他の営業収益	160,896	167,424
営業収益合計	2,068,114	2,104,633
営業原価		
売上原価	1,324,173	1,338,309
総合金融事業における営業原価	7,734	9,087
営業原価合計	1,331,908	1,347,396
売上総利益	496,177	503,432
営業総利益	736,205	757,237
販売費及び一般管理費	699,570	717,605
営業利益	36,634	39,632
営業外収益		
受取利息	787	739
受取配当金	300	281
持分法による投資利益	961	879
その他	5,062	5,116
営業外収益合計	7,112	7,017
営業外費用		
支払利息	3,885	4,021
その他	2,419	2,382
営業外費用合計	6,304	6,404
経常利益	37,443	40,244
特別利益		
固定資産売却益	6,999	219
事業分離における移転利益	1,420	
その他	266	205
特別利益合計	8,686	424
特別損失		
減損損失	832	1,075
固定資産除却損	1,125	484
店舗閉鎖損失引当金繰入額	803	958
その他	3,231	837
特別損失合計	5,992	3,355
税金等調整前四半期純利益	40,137	37,313
法人税、住民税及び事業税	18,179	17,274
法人税等調整額	1,116	2,922
法人税等合計	19,295	14,352
四半期純利益	20,841	22,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,161	16,402
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,679	6,558

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
四半期純利益	20,841	22,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,049	3,296
繰延ヘッジ損益	841	987
為替換算調整勘定	11,160	15,555
退職給付に係る調整額	149	42
持分法適用会社に対する持分相当額	26	157
その他の包括利益合計	3,830	11,386
四半期包括利益	17,011	11,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,880	446
非支配株主に係る四半期包括利益	12,130	11,128

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、連結の範囲に重要な変更はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、持分法の適用範囲から除外した主要な会社は以下のとおりであります。

売却：㈱ワンダーコーポレーション

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

在外連結子会社等において、当第1四半期連結会計期間より下記の会計基準を適用しております。

なお、これらの基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

1. IFRS第9号「金融商品」

本基準は、金融商品の分類及び測定並びにヘッジ会計について新たな要求事項を導入したものです。在外連結子会社等における当該基準の適用により、主として総合金融事業の売掛金及び営業貸付金に係る貸倒引当金の測定手法が変更されております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の貸倒引当金が35,017百万円、繰延税金資産が6,776百万円それぞれ増加し、非支配株主持分が18,269百万円、利益剰余金が9,960百万円、為替換算調整勘定(貸方)が10百万円それぞれ減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

本基準は、顧客との契約から生じる収益の会計処理において、企業が使用する単一の包括的なモデルを導入したものです。在外連結子会社等における当該基準の適用により、従来、販売費及び一般管理費として会計処理されていた一部の販売促進費について、当第1四半期連結会計期間より売上高から控除しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」という。)を導入しております。

ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,617百万円、2,062,800株、当第1四半期連結会計期間末2,287百万円、1,802,800株であります。また、総額法の適用により計上された1年内返済予定の長期借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末1,200百万円、当第1四半期連結会計期間末600百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有価証券の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
銀行業における有価証券	203,236百万円	242,613百万円
銀行業における買入金銭債権	5,183	4,977
その他	446	707
計	208,866	248,298

2 偶発債務

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
連結子会社が営む一般顧客向け 信用保証業務に係るもの	111,258百万円	105,748百万円
その他	256	263
計	111,515	106,012

(2) 経営指導念書等

提出会社は、一部の関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差し入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
減価償却費	59,188百万円	61,856百万円
のれんの償却額	3,732	3,782

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月12日 取締役会	普通株式	12,624	15	2017年2月28日	2017年5月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2017年2月28日基準日:3,380,600株)に対する配当金が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月11日 取締役会	普通株式	12,625	15	2018年2月28日	2018年5月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2018年2月28日基準日:2,062,800株)に対する配当金が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	702,853	797,716	170,956	86,866	63,472	150,014
セグメント間の内部営業収益又は振替高	48,715	4,034	85	10,929	19,434	45,723
計	751,568	801,750	171,041	97,796	82,906	195,738
セグメント利益又は損失()	6,378	1,943	5,724	14,893	12,597	8,139

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	106,203	2,078,083	552	2,078,635	10,521	2,068,114
セグメント間の内部営業収益又は振替高	488	129,410	4,356	133,767	133,767	
計	106,691	2,207,493	4,908	2,212,402	144,288	2,068,114
セグメント利益又は損失()	1,329	35,590	75	35,514	1,119	36,634

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額 10,521百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 20,418百万円

事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益9,710百万円

3 セグメント利益の調整額1,119百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,651百万円

事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 270百万円

セグメント間取引消去等 254 百万円

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	696,366	795,198	193,780	95,467	68,629	150,950
セグメント間の内部営業収益又は振替高	54,644	3,582	111	10,866	19,984	46,171
計	751,010	798,780	193,891	106,334	88,613	197,121
セグメント利益又は損失()	4,550	2,071	5,569	17,452	13,124	6,600

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	114,322	2,114,714	175	2,114,889	10,256	2,104,633
セグメント間の内部営業収益又は振替高	690	136,051	3,275	139,326	139,326	
計	115,012	2,250,765	3,451	2,254,216	149,582	2,104,633
セグメント利益又は損失()	195	40,463	380	40,083	450	39,632

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

- 外部顧客への営業収益の調整額 10,256百万円の内訳は、下記のとおりであります。
報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 19,624百万円
事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益9,331百万円
- セグメント利益の調整額 450百万円の内訳は、下記のとおりであります。
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益228百万円
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 435百万円
セグメント間取引消去等 220百万円
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、機構改革に伴い、当第1四半期連結会計期間より「ドラッグ・ファーマシー」事業を「ヘルス&ウエルネス」事業に改称し、従来「サービス・専門店」事業に含めていた一部の連結子会社を「ヘルス&ウエルネス」事業に変更しております。また、従来「GMS」事業に含めていた「デジタル」事業を「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円39銭	7円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,679	6,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,679	6,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	838,315	839,679
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円37銭	7円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	13	25
連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動 差額	13	25
普通株式増加数(千株)	328	281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(前第1四半期連結会計期間末3,067千株、当第1四半期連結会計期間末1,802千株)を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間3,267千株、当第1四半期連結累計期間1,961千株であります。

(重要な後発事象)

連結子会社による社債の発行

当社の連結子会社であるイオンモール㈱は、2018年6月11日開催の取締役会決議に基づき、2018年7月3日に無担保社債を発行しております。

その概要は次のとおりです。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第15回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2)	社債の総額	15,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	0.030%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2018年7月3日
(7)	償還の方法及び償還期限	2021年7月2日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	設備資金に充当する方針であります。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第16回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2)	社債の総額	10,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	0.370%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2018年7月3日
(7)	償還の方法及び償還期限	2025年7月3日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	設備資金に充当する方針であります。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第17回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2)	社債の総額	20,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	0.500%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2018年7月3日
(7)	償還の方法及び償還期限	2028年7月3日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	設備資金に充当する方針であります。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2)	社債の総額	5,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	1.050%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2018年7月3日
(7)	償還の方法及び償還期限	2038年7月2日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の使途	設備資金に充当する方針であります。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2018年4月11日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 12,625百万円
- (2) 1株当たり配当額 15円00銭
- (3) 効力発生日 2018年5月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月12日

イオン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石山 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の2018年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。